

令和4年度 事業評価書

会計区分	01	一般会計		事業主体	06300000	経営企画部 施設経営課	
大事業	61	6つのまちづくり宣言	款項目	02	総務費	01	
		目指す姿	政策体系に基づかないその他の事業	01	総務管理費	06	企画費
中事業	33	主要な取り組み	KPI	-		目標値	
小事業	04	公共施設総合管理事業	目標年度	令和6年度			-

インプット	事業実施の背景にある課題	美濃加茂市は、「将来的な人口減少と少子高齢化の進行」、「公共施設等の老朽化」、「厳しい財政状況」という3つの課題に直面しており、今後ますます深刻な状況になっていくことが予想されている。そのような状況の中、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画において、公共施設の維持管理・更新等に係る今後20年間の財源不足見込額が、年平均7.4億円と試算されており、現在の公共施設を維持することが困難な状況となっている。				
	事業目的	<p>(1) 対象(誰、何を対象にしていますか) 公共施設(市民、公共施設を維持管理・運営する職員)</p> <p>(2) 目的(事業を行う事で、解決すべき課題がどのように改善されるのか) 財政負担の軽減・平準化を図るとともに、公共施設の最適な配置及び有効活用を図り、より多くの市民に公共施設を活用してもらつことを目的とする。目的を達成することで、市民の健康・生活が向上し、「あるべきすべての公共施設が市民に愛され、活用されているまち」を実現することにつながる。</p>				
	事業概要	<p>平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等マネジメント(公共施設の再配置、長寿命化、民間活用等)を推進する事業</p> <p>【主要事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共施設等総合管理計画及び個別施設計画の推進(長寿命化計画策定・改訂支援、公有資産管理GIS・公共施設白書等の更新、個別施設計画春・秋の審査、施設経営委員会の開催等) PPP/PFI(公民連携)の推進(指定管理者評価委員会による二次評価の実施、PPP/PFI手法導入優先的検討の実施、サウンディング型市場調査の支援等) 公共施設の設計及び工事監理 				
	事業費(千円)	R02	R03	R04	R05	R06
予算額	3,830	3,831	4,100	4,548		
決算額	3,116	3,510	3,725			
年間の事業に要する時間(正職員/正職員以外)	12,837		/	931		

アウトプット	活動指標(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	指定管理者評価委員会を開催し、稼働率や利用者数の増加を図るための助言・指導等を受ける(開催回数)	目標値	2	2	2	2
		実績値	1	1	1	

アウトカム	KPI(単位)	R02	R03	R04	R05	R06
	公共施設に対する市民の愛着度(とても愛着がある、少し愛着がある)を市民満足度調査で効果測定する(%)	目標値	44	45	45	45
		実績値	34.8	39.6	43.5	

実績	実績	<ul style="list-style-type: none"> 公共施設カルテ、白書等を更新・公表(R3データ) R5に予算化すべき事業の優先順位を判断(秋の審査) 指定管理者評価委員会二次評価を実施(3施設) サウンディング調査支援 4件 PPPプロポーザル実施支援 2件 33件約2.3億円の設計・工事監理を実施
	効果	平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等マネジメントを推進することで、公共施設の適正管理及び有効活用、市民サービスの向上、財政負担の軽減・平準化を図ることができている。

評価分析	活動指標分析 目標値の達成 ・未達成要因	新型コロナ対策として、令和2年度、令和3年度に続き、オンライン会議形式で開催したことにより、現場確認等が行えなかった。そのため、現場確認、移動時間等の短縮につながり、2回の開催予定が1回に変更となった。なお、指定管理者評価委員には大学教授等4名の外部有識者を委嘱しており、毎年4月に当該年度のスケジュール調整を実施しているものの、評価委員全員が多忙のため、会議を2回開催することが厳しい状況にある。
	KPI分析 目標値の達成 ・未達成要因	目標値45%に対して、43.5%と目標には及ばなかったものの、令和2年度からは+8.7ポイント、令和3年度からは+3.9ポイントと着実に市民の公共施設に対する愛着度は増加している。引き続き、「あるべきすべての公共施設が市民に愛され、活用されているまち」を目指して、全庁的な視点で公共施設等マネジメントを推進していく。
	実績からR05年度の事業の方向性	令和5年度も引き続き公共施設等総合管理計画、個別施設計画、公民連携等を推進し、公共施設の設計及び工事監理を適切に実施することで、公共施設の適正管理及び有効活用、財政負担の軽減・平準化等を図る。